

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）」は、2016年7月22日に第10期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第10期末(2016年7月22日)

基準価額	26,094円
純資産総額	7,019百万円
第10期	
騰落率	△ 4.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

# SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (愛称:jrevive)

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第10期(決算日2016年7月22日)

作成対象期間(2015年7月23日~2016年7月22日)

 **SBI Asset Management**

**SBI アセットマネジメント株式会社**

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

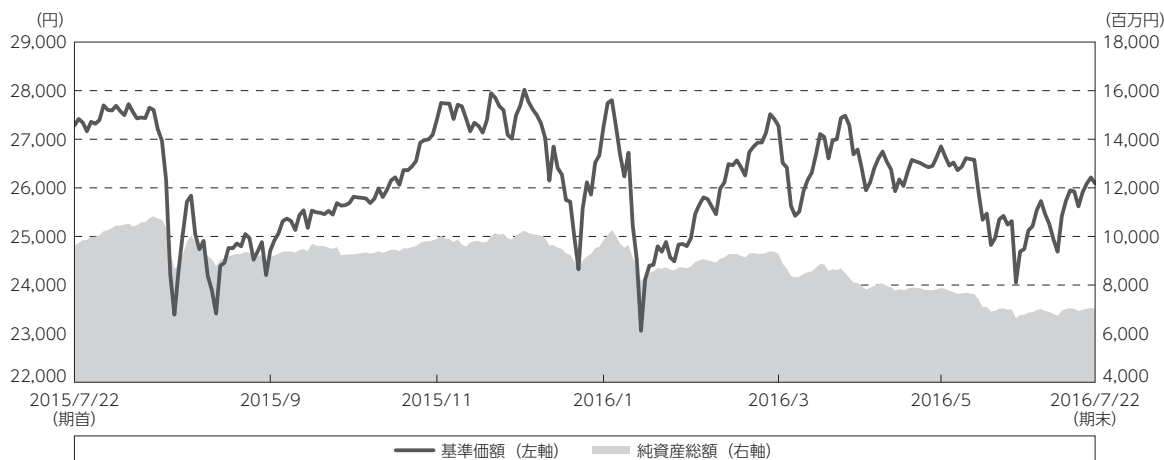
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2015年7月23日～2016年7月22日)



期 首：27,284円

期 末：26,094円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首(2015年7月22日)27,284円から始まりましたが、8月下旬に中国の景気減速懸念から世界同時株安になると当ファンドも急落しました。その後、国内株式の持ち直しとともに当ファンドも反発し、12月30日には当期の最高値である28,020円を付けました。年明け後は、中国経済の減速懸念や欧州金融不安などといった外部要因を背景に国内株式が下落するなか、当ファンドも調整し2016年2月12日に当期最安値となる23,059円を付けました。その後、大型主力株が牙えないなか新興銘柄や小型株が堅調に推移したことに加え、銘柄選択も奏功し3月末にかけ大きく上昇しました。6月の英国の欧州連合(EU)離脱決定後に急落する局面もありましたが、期末にかけて持ち直し、決算日である7月22日の期末の基準価額は26,094円となりました。

## 1口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	485	1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(274)	(1.037)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(191)	(0.724)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 20)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.175	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 46)	(0.175)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	532	2.015	
期中の平均基準価額は、26,438円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

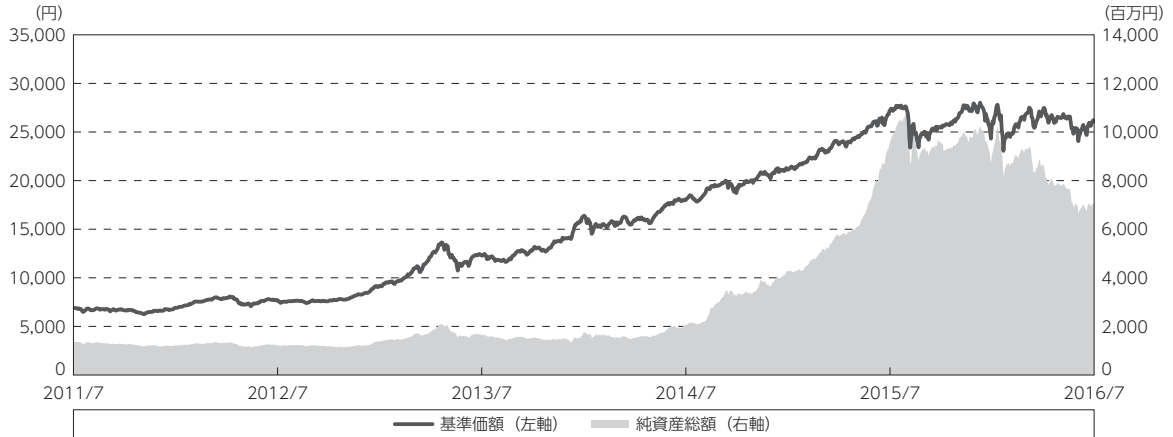
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年7月22日～2016年7月22日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2011年7月22日 決算日	2012年7月23日 決算日	2013年7月22日 決算日	2014年7月22日 決算日	2015年7月22日 決算日	2016年7月22日 決算日
基準価額 (円)	6,889	7,557	12,307	18,142	27,284	26,094
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	16.8	9.7	62.9	47.4	50.4	△ 4.4
純資産総額 (百万円)	1,364	1,211	1,644	2,063	9,614	7,019

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

(2015年7月23日～2016年7月22日)

当期の国内株式市場は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落してスタートしました。円高進行、国内経済指標の不冴えも嫌気され、日経平均株価は一時17,000円割れまで下落しました。その後、早期米利上げ観測の後退や欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け反発すると、日経平均株価は12月初頭に20,000円まで上昇しました。

期の中旬は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を嫌気し下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し急落しました。ECBによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、さらに米利上げ観測の後退などを背景に円が急伸すると大きく調整し、日経平均株価は15,000円割れまで下落しました。

期の後半は、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しました。4月は日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和期待などに振られ乱高下しましたが、5月に入ると政策期待の高まりや円高一服に加え、消費増税延期が濃厚になったことから上昇しました。しかし、予想外に減速した5月の米雇用統計を受け米早期利上げ観測が後退したほか、英国の国民投票を控え冴えない展開が続きました。英国のEU離脱決定後はリスク回避の動きが強まりましたが、米国経済指標の改善と各国・地域の金融緩和期待から反発し、期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月23日～2016年7月22日)

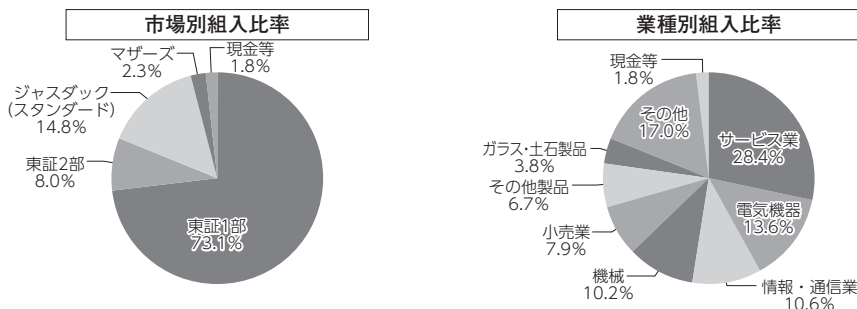
## &lt;当ファンド&gt;

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。

## &lt;中小型割安成長株・マザーファンド&gt;

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は54銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は98.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2015年7月23日～2016年7月22日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

**分配金**

(2015年7月23日～2016年7月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2015年7月23日～ 2016年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,093

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先は依然として波乱要因は残りますが、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在しています。こうした企業にとっては外部要因による影響は限定的であるため、むしろ波乱の中こそ真の成長企業を見出せる好機と考えています。また中長期的な視点で事業を捉えて、しっかりと足場を強化している企業が多いことも確認できています。

最近の面談の中で、経営者から印象的なコメントがありました。「経営幹部・社員全員に対して、20年後・30年後の世の中を想定し、そこで当社は何ができ、何をすべきで、そのために何が必要かレポートしてもらった。そして良い内容については全社の共通認識とした上で事業を進めている。」といったものです。ビジネスの現場はとすれば目先の仕事に追われ、開発も営業も近視眼的になりがちですが、長期的な視点はとても重要です。例えば、完全無人化工場、街中を簡単に移動できる一人乗り自動車や人やモノを乗せて空を飛べる機械など、より便利で効率的な世の中を実現する製品が遠くない未来には生まれるでしょう。もちろん、先を行き過ぎて周辺技術が揃わないうちに早く着手し過ぎると、むしろコスト高になり全く普及しない可能性もあります。そうした動向も含め、絶えずアンテナを張ることで、変化をチャンスとして追い風にすることができるのでしょうか。

翻って、昨今はドローンやヒト型ロボット、自動車の自動走行、VR(バーチャル・リアリティ)を応用したゲームなど、様々な革新的な製品やサービスが生まれています。こうした製品やサービスはコンピュータの小型化、高性能化が進み、AI(人工知能)などのソフトウェアの高度化、センサーなどの周辺技術の発達により実現が可能になってきたとも言えます。これらの技術は完成形にはまだ程遠い一方、期待される応用範囲も広いことから、今後ますます開発が進んでいくことが予想されます。その中で、自らの強みに磨きをかけて新しい動きに適應できる企業にとっては、商機が広がるものと期待されます。今後も徹底した個別・直接面談調査を通じて革新性の高い成長企業を厳選し続ける計画です。

## お知らせ

該当事項はありません。

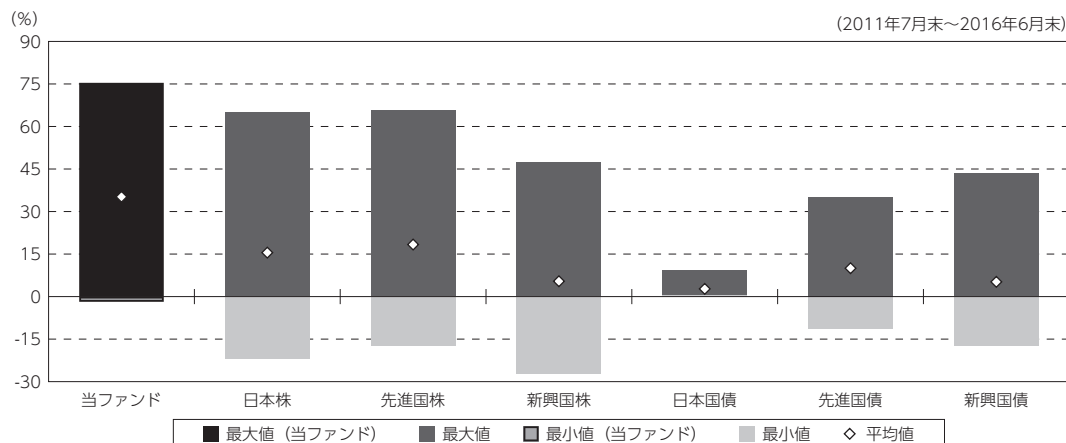
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はあります）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型割安成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	75.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 1.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.4	△ 11.2	△ 17.4
平均値	35.2	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年7月22日現在)

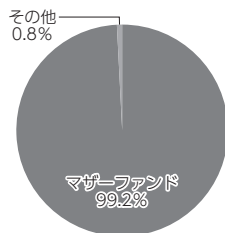
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
中小型割安成長株・マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

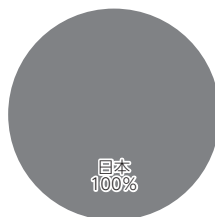
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

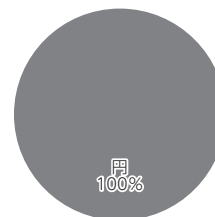
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

項目	第10期末
	2016年7月22日
純資産総額	7,019,803,575円
受益権総口数	269,023口
1口当たり基準価額	26,094円

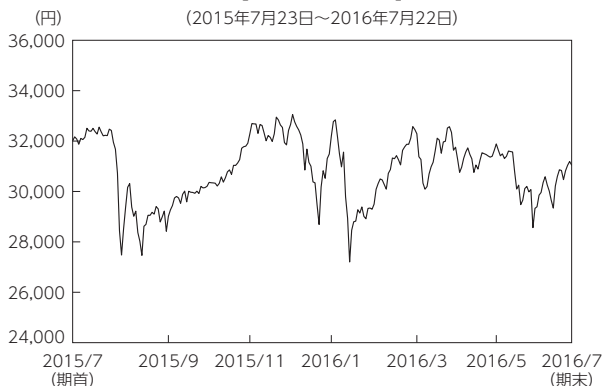
(注) 期中における追加設定元本額は3,756,600,000円、同解約元本額は4,590,380,000円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 中小型割安成長株・マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2015年7月23日～2016年7月22日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	53 (53)	0.171 (0.171)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	53	0.171

期中の平均基準価額は、31,202円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

(2016年7月22日現在)

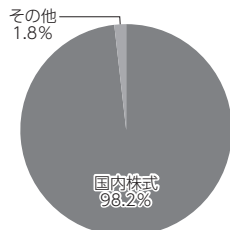
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ヒラノテクシード	機械	円	日本	3.5%
2	福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.3%
3	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.3%
4	ジェイコムホールディングス	サービス業	円	日本	3.1%
5	前田工織	その他製品	円	日本	3.1%
6	くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.0%
7	東京精密	精密機器	円	日本	3.0%
8	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.0%
9	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	2.9%
10	ワコム	電気機器	円	日本	2.9%
	組入銘柄数		54銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

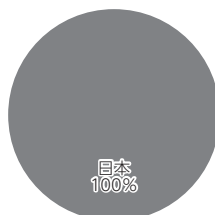
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

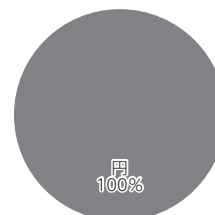
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年7月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。